

補助金の種類(31年度向け設備更新用)



※H30年度予定

所管	経済産業省 (環境共創イニシアチブ)		環境省(静岡県環境資源協会)					環境省(温室効果 ガス審査協会)	環境省(低炭素エ ネルギー技術事業 組合)	環境省(低炭素社 会創出促進協会)	
事業名	エネルギー使用合理化支援事業 (33年度まで)		④ネット・ゼロ・エ ネルギー・ビル (ZEB)実証事業 (33年度まで)	⑤ZEB実現に向け た先進的省エネ ルギー建築物実証 事業(35年度まで)	⑥テナントビルの 省CO2促進事業 (35年度まで)	⑦民間建築物等 における省CO2改 修支援事業 (35年度まで)	⑧上水道システム における省CO2促 進モデル事業 (35年度まで)	⑨下水処理場 における省CO2化 推進事業 (35年度まで)	⑩先進対策の効 率的実施による CO2排出量大幅削 減事業(ASSET32 年度まで)	⑪CO2削減ポテン シャル診断事業の うち低炭素機器導 入事業(32年度ま で)	⑫賃貸住宅におけ る省CO2促進モデ ル事業
	①事業所単位 ②エネマネ活用	③設備単位									
予算総額	211億円(単年度分) (234億円)		15億円(一次分) (23億円)	50億円(50億円)					37億円 (27億円)	17億円(診断込み) (17億円)	17億円
補助率	対象費用の1/3 エネマネ活用1/2	設備費の 3分の1	対象費用の2/3 (リース可)	NearlyZEB以上は 対象費用の2/3、 ZEB Readyは1/2	補助対象の1/3	対象費用の1/3	対象費用の1/2(太陽光発電は1/3)	指定機器1/2 その他1/3	中小企業1/2、そ の他1/3	1/2上限60万円 (BEI新築0.8以下、 既築0.9以下)、 1/3上限30万円 (BEI新築0.9以下、 既築1.0以下)	
補助金上下限	15億円以下/年 (補助金100万円 以上)	3千万円以下(補 助金30万円以上)	5億円以下/年	5億円以下/年、民 間既設建物3億円	上限4,000万円	導入設備2500万 円	100万円以上、上限なし	上限1.5億円	上限2,000万円		
対象者	中小企業、協同組合、その他(リース 可)		2000㎡以上の事 務所、ホテル、病 院、学校他	2000㎡未満の事務 所、ホテル、病院等、 飲食店(地方公共団 体は面積要件なし)	テナントビルオーナー (民間、地方公共団 体、リース会社など)	建物を所有する民 間企業	水道事業者(民間、 地方公共団体、リ ース会社)	下水道管理者(民間、 地方公共団体、リ ース会社)	民間団体、社団財団 などリース会社(地方 公共団体対象外)	中小企業優先(民間、 地方公共団体 などリース会社)	民間賃貸住宅(リ ース可)
対象設備	全設備		断熱、複層ガラス、空 調、給湯、換気、変圧 器、BEMS(必須)、既 存建物の誘導灯	断熱、複層ガラス、空 調、給湯、換気、変圧 器、BEMS(必須)、太 陽光発電(NearlyZEB 以上)	空調、照明(外灯 対象外)、換気、ポ ンプ、変圧器等	空調、給湯、照明 (LEDのみは対象 外)、EMSなど	水力、太陽光発 電、インバーター、 モーター、ポンプな ど	太陽光発電、小水 力発電又は風力 発電、制御監視シ ステム、その他 (IOT用いて)	L2-tech指定機器 1つ以上材料費の 50%以上、運用改 善10%以上、その 他省エネ機器	空調、冷凍冷蔵、 太陽光など(LED、 EMS対象外)	設計費、窓、ドア、 空調、換気扇、給 湯、LED、太陽光、 BELS表示費用な ど
条件	補助金100万円以 上で省エネ率1% 以上、EMS必須				省エネ率50%以上、ZEBプランナーの 関与必須、ZEBリーディングオーナー 登録(新築、既築、増改築)	CO2削減量が更新 設備全体から15% 以上、グリーンリ ース等の契約など	CO2削減30%以 上、運用改善体制 構築	その他省エネ設備 の申請全体での 削減率10%以上	その他省エネルギー設 備はIoT等を用いた下 水処理の省エネ化施 設・設備で、下水道施 設と密接な関係にある と認められるもの。	50t-CO2以上、 ASSET事業への 参加、検証費用負 担	50t~3000t未満、ポテ ンシャル診断受診(5 年有効)、10%以上削 減、対象費用10万円/ t-CO2以下など
対象外設備等	撤去、諸経費(入れない方がよい)、消費税、設計費(入れない方がよい)										
公募期間	5月28日~7月3日17時必着		一次4月10日~5月10日	一次4月16日~5月25日	一次4月16日~5月25日	一次4月16日~5月25日 二次6月27日~7月14日	一次4月16日~5月25日		一次4月27日~5月29日 二次6月下旬 三次8月下旬	一次5月1日~5月31日 二次8月1日~8月31日	一次4月26日~5月31日 二次7月上旬~下旬 三次8月上旬~下旬
採択基準	中小企業に重点を置き省エネルギー 量は達成必達、中小企業以外は省エ ネ法中長期計画に記載されている事 業(必須)		省エネ率、再エネ導入、高度技術、費 用対効果、外皮性能、モデル性など	オーナーとテナ ント側が協働で行っ ているか	公益性、資金回 収・利益の困難 性、モデル・実証 性、CO2削減効果	公益性、資金回収・利益の困難性、モ デル・実証性、CO2削減効果	費用効率性		二酸化炭素削減 率、費用対効果、 多様な対策	-	
報告義務	1年間(エネマネ事 業は3年間)	1年間	2年間	3年間	3年間	3年間	3年間		ASSET事業参加し 報告	事業報告を3年間	3年間
採択予定	8月下旬		一次6月下旬、 二次8月	一次6月下旬(交付決 定7月上旬)、二次8月 下旬、三次10月中旬	一次6月下旬(交付決 定7月下旬)二次8月 下旬 三次10月下旬	一次6月下旬(交付決 定7月下旬)二次8月中 旬	一次6月下旬(交付決定7月下旬、二次9月下 旬)		一次6月下旬 二次8月下旬 三次10月下旬	一次7月下旬 二次9月中旬	7月以降順次
事業期間/ 完了期限	1月31まで(複数年 度事業5年間)	1月31まで単年度 事業のみ	複数年3年可、1月25日 (複数年2月22日)	2018/1/31(複数年2年 間)	単年度事業、1月31日	2月28日(複数年なし)	2月28日(2年事業まで)		単年度、2月28日	単年度、一次12月 28日、二次1月18 日	原則2年以内 /1月末
申請代行	エネマネ必須	可	×	可	可	可	×		可	×	可
計測器費用	必須	×	必須	必須	必須	×	×		×	×	×
申請難易度	難しい/非常に難	やや難しい	最難関		やや難しい	やや難しい	やや難しい		難しい	やや難しい	難しい

補助金の種類(31年度向け設備更新用)

所管	国交省 (評価事務局)	環境省(日本環境協会) 30年度~32年度			環境省(日本冷媒・環境保全機構)	環境省(全国浄化槽団体連合会)	環境省(温室効果ガス審査協会)	国土交通省(建築研究所)	環境省(北海道環境財団)	環境省(環境イノベーション情報機構)	環境省(温室効果ガス審査協会)
事業名	⑬既存建築物省エネ化推進事業	⑭再生可能エネルギー電気・熱自立の普及促進事業(6号事業)	⑮離島の再生可能エネルギー・蓄エネルギー導入促進事業(4号事業)	⑯蓄電・蓄熱等の活用による再生可能エネルギー自家消費推進事業(8号事業)	⑰脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業(34年度まで)	⑱省エネ型中・大型浄化槽システム補助推進事業(33年度まで)	⑲ヒートポンプ等を活用した低炭素型農業推進事業	⑳サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)	㉑L-2tech導入実証事業	㉒地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業(2号事業設備等導入支援事業)	㉓未利用資源・コスト効率的活用に向けた設備の高効率化改修事業
予算総額	103億円	全体54億円			80億円	10億円	2億円		6.8億円	32億円	25億円
補助率	対象費用の1/3、日射フィルム1/6	民間1/3(中小企業8万円/kW以下、その他7万円/kW以下)	対象経費の2/3	対象経費の1/2	対象経費の1/3	対象経費の1/2	対象経費の1/3	対象経費の1/2	対象経費の1/2	財政指数が平均未満2/3、以上1/2、その他1/3	資本金1千万円未満2/3、以上1/2、その他1/2
補助金上下限	事業費500万円以上、5000万円(設備のみ2500万円)	なし			-	-	100万円以上5千万円以下	総費用の5%か10億円すくない金額	上限1.5億円	なし	-
対象者	建築主など(リース可)	民間	自治体、民間企業等	自治体、民間企業等	冷凍冷蔵倉庫、食品製造工場、食品小売店舗	地方公共団体 / 民間団体(リース可)	農業法人等が農業者(リース可)	建築物所有者(リース可)	民間企業、地方公共団体他(リース可)	地方公共団体、リース会社(新築、既築)	地方公共団体、民間、リース会社(製造業、自動車整備等は対象外)
対象設備	躯体断熱、計測必須、空調(ルーム対象外)、LED、昇降機、BELS費用、バリアフリー	太陽光、風力、バイオマス、水力、地熱、蓄電池(のみは不可)	太陽光、熱利用設備、HP給湯器、EMS	HP給湯器、蓄電設備(新設又は改修)、エネマネシステム	アンモニア、空気、CO2を使用した冷凍冷蔵庫で省エネ性の高い機器	51人槽以上、101人槽以上の既設合併処理浄化槽で高効率型	ヒートポンプ設備とその付帯設備	省CO2の実現性に優れたリーディングプロジェクトと	技術やシステムを導入した場合のCO2削減効果が優れ、かつ先導性があり波及効果が期待できる事業であること。	空調、給湯、変圧器、LED、BEMSなど	変圧器、モーター、ポンプ、インバーターなど(BEMS、人感センサー等対象外)
条件	建物全体から15%以上削減、基準エネルギー消費量の1.1倍を満たすこと、BELSを取得	10kw以上など	本土と送電線で系統連系されていないオフグリッド型の離島	-	専ら物品の保管、荷捌及び流通可能な用に供する場所冷凍冷蔵倉庫	浄化槽設備の電力量が5%以上削減	対象設備のCO2削減率10%以上	新築は建築省エネ法の省エネ基準を満たす、既築は省エネ基準に適合、BELS表示	L-2tech認証品以外でも可能、データ計測	L-2tech認証品から2区分以上を導入	専門家による効果説明書
対象外設備等	撤去、諸経費(入れない方がよい)、消費税、設計費(入れない方がよい)										
公募期間	一次4月24日~6月2日 二次9月1日~10月12日	一次4月26日~6月1日 二次8月上旬~9月上旬			4月5日~5月10日	5月29日~12月28日	6月6日~8月3日12時必着	一次4月24日~6月9日	一次7月18日~8月21日 二次	一次4月13日~5月11日 二次6月下旬~7月中旬 三次8月上旬~9月中旬	4月27日~6月14日
採択基準	躯体改修割合、省エネ率、費用対効果	費用対効果	費用対効果	費用対効果	-	実施計画の確実性及び合理的な実現性、資金回収期間の妥当性	削減手法、費用対効果など	先導性に優れた提案を対象	先導的な事業	-	7月中旬
報告義務	32年3月まで3回	運転データ最低4年			3年間	-	-	3年間	3年間	3年間	3年間
採択予定	一次8月中下旬	7月中旬			交付決定7月上旬	-	-	8月中	10月中	一次6月下旬 二次8月上旬 三次	7月中旬
事業期間/完了期限	複数年事業は1月末	単年度、1月31日			2月末	2月末	2月28日	2月28日	複数年可2月28日	3年間、2月末日	2月28日
申請代行	可	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
計測器費用	必須	×	×	×	×	×	×	可	可	×	×
申請難易度	難しい	難しい	難しい	難しい	やや難しい	やや難しい	やや難しい	非常に難しい	難しい	難しい	やや難しい

補助金の種類(31年度向け設備更新用)

所管	文科省	環境省(環境技術普及促進協会)		環境省(北海道環境財団)	経済産業省(環境共創イニシアチブ)	経済産業省(エルピーガス振興センター)	環境省(日本冷媒・環境保全機構)	環境省(ESCO・エネルギーマネジメント推進協議会)			
事業名	②④エコキャンパス推進事業	②⑤PCB 使用照明器具の LED 化による CO2 削減推進事業(31年度まで)	②⑥地域における LED 照明導入促進事業(31年度まで)	②⑦次世代省CO2型データセンター確立・普及促進事業(総務省連携)	②⑧再生可能エネルギー熱事業者支援事業	②⑨災害時に備えた社会的な重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち石油ガス災害バルク等の導	②⑩脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業	②⑪エコリース促進事業			
予算総額	-	20億円		5億円	13.5億円	6億円	65億円	19億円			
補助率	専修学校専門課程1/2・専修学校高等課程1/3	対象経費の1/2	対象費用の1/2、試験調査費用	対象経費の1/3、地方公共団体と連携は1/2	対象経費の1/3、地方公共団から認定を受けた事業は2/3	中小企業2/3、その他1/2	対象経費の1/3	空調や照明、太陽光発電5%、ボイラ3%、変圧器3%など			
補助金上下限	1000万円以上	台当たり2.5万円	100万円以上、診断費用可	なし	上限1億円	上限1,500万円	上限5億円	リース総額65万円～2億円			
対象者	私立大学、短大、高専又は学校法人の私立専修学校、高校等	民間企業等(地方公共団体対象外)	水道事業者(民間、地方公共団体、リース会社)	民間企業、財団法人など(リース可)	民間、個人事業主	病院等、庁舎、学校、旅館、マンション等	自治体、民間企業等	指定リース事業者			
対象設備	太陽光必須、空調、高効率照明等、ルーバー、二重サッシ、断熱材など	PCB使用照明器具	水力、太陽光発電、インバーター、モーター、ポンプなど	既設や新設のデータセンターやサーバーラームのサーバー、空調、無停電電源装置	太陽熱利用、地熱利用など	LPガスバルク、LP発電機、給湯、GHP、炊き出し設備、投光器、ポータブル発電機	ショーケースその他の自然冷媒機器、プレハブ式冷凍・冷蔵庫への自然冷媒機器	空調、照明、太陽光発電、ボイラ、変圧器など認定機器			
条件	既設(「新築、増改築には不可」、学生が使用する部分(事務局、病院施設、学長室等不可))	銘盤情報、PCB廃棄物処理	その他省エネ設備の申請全体での削減率10%以上	従来システムと比較し50%以上、ITU-Tで認証	太陽熱は集熱器総面積10㎡以上など	地方公共団体が一時避難所と認知必要	新規開店するフランチャイズ形態のコンビニエンスストア	署名リース事業者の補助率			
対象外設備等	撤去、諸経費(入れない方がよい)、消費税、設計費(入れない方がよい)										
公募期間	5月26日まで	一次4月24日～5月19日 二次		一次4月20日～5月31日 二次6月下旬～7月下旬 三次9月中旬～10月中旬	一次4月28日～5月31日 二次6月12日～7月14日 三次7月28日～9月1日	一次5月下旬～6月下旬 二次6月下旬～7月上旬 三次7月中旬～9月上旬	三次9月頃 四次11月頃	6月中旬～2月末			
採択基準	-	地球温暖化対策地方公共団体実行計画に基づく、ランニングコスト減少額、高いモデル性		低炭素効果、波及性など		-		資本金3億円以下の法人			
報告義務	-	3年間		-		-	3年間	-			
採択予定	-	一次6月下旬 二次		-	一次7月下旬 二次9月中旬 三次10月下旬		-	先着順			
事業期間/完了期限	-	単年度2月28日		2月28日	複数年最大4年間	2月中旬	3月10日				
申請代行	×	×		×	×	×	×	×			
計測器費用	×	×		×	×	×	×	×			
申請難易度	やや難しい	やや難しい		難しい	難しい	やや難しい	やや難しい	普通			